

MIGA コラム「新・世界診断」

## 新たな発展戦略をアジア／アフリカ地域と 協働で構築し適用する研究（2023－2027）

西村 英俊

武蔵野大学国際総合研究所所長



東京大学法学部卒、1976年通産省入省。イェール大学修士、機械情報産業局情報政策企画室長、海外貿易開発協会アジア太平洋代表、基礎産業局基礎化学品課長、通商政策局南東アジア大洋州課長、愛媛県特別職理事、中小企業庁経営支援部長、日中経済協会専務理事、日中東北開発協会理事長、等を経て、2008年6月より国際機関ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)を創設、事務総長を3期15年。2023年ERIA最高顧問 2023年まで10年間早稲田大学客員教授など。有馬朗人創刊俳誌天為代表同人、現代俳句評論賞選考委員

### 1 背景

世界経済の発展においてグローバルサウスと呼ばれる新興国の役割が増大している。これらの諸国はそのGDPの成長割合が飛躍的に拡大しているのみならず、例えばBRICSを含む新興国などの開発援助資金の割合が増加し、海外直接投資と相まって着実に増加している。先進国を中心とした譲許的な公的資金援助に対して、中国の一帶一路戦略に見られるような非譲許的な支援が通常の支援スキームを迂回する形で行われているように、多様化し、細分化された援助資金が、開発レバレッジを無視した形で多様なドナー事業体から提供されるようになってきている。このように、開発支援が多様化するなかで、G7諸国をはじめとする先進国とグローバルサウスと呼ばれる新興国との間での、開発援助政策にまつわる新たな競争が生じている。こうした競争環境の中においては、開発資金の金額のみならず、適切な発展のための戦略を描くことが重要となる。旧来の先進国のドナーに加え、増加する新興国ドナーをも含めた形で、各国の利害から中立な形で、学術的にもグローバルサウスの開発理念を議論する必要性が生じている。

そもそも、「グローバルサウス」という用語自体、必ずしも一義的な定義があたえられている用語ではない。先進国に対抗した発展途上国という意味、また、その中でも経済的に発展しグローバルに存在感を発揮する国家群を指すなど、論者によってその射程は様ではない。ただ本用語が注目を集めたのは、後述するようG20における新興国の発言力の台頭、インドの伸張などが挙げられる。これらの国の経済発展問題そのもの、そして、経済開発協力機構

(OECD)の枠組みの外にあるグローバルサウス諸国との、より後発の発展途上国の開発援助競争ということが、グローバルサウスを取り巻くアジェンダとして大きなものになっている。翻って、日本の開発援助政策は、アジア／アフリカ地域などの発展途上国に対して、日本における様々なインフラや社会制度、産業政策のあり方を輸出する形でその開発戦略を支援してきた。他方で21世紀に入り、ラテンアメリカ、アジア／アフリカ地域の発展途上国向けの援助資金、投資額等において急速に発展す

る中国に対抗する手段として、日本の強みが発展戦略の構築メソッドにあることが認識され、2008年以降の TICAD (TICAD IV (横浜、2008年)、TICAD V (横浜、2013年)、TICAD VI (ナイロビ、2016年)、TICAD VII (横浜、2019年)、TICAD VIII (チュニス、2022年)) では、そのアジェンダを「東アジアの成功体験をアフリカへ」と設定し、発展戦略の構築メソッドの教示が目玉とされた。しかしながら日本が提供しようとする発展戦略は、東アジアで1970年代～1990年代に成功したアセンブリー系製造業中心の開発主義型発展戦略であったため、製造業自体の発展の基礎がアジアと全く異なるアフリカにおいてはこのような戦略を適用することは容易ではない。そのような状況の中において、G20 唯一の ASEAN からの正式加盟国であるインドネシアが議長国となった2022年のG20において、そのアジェンダにグローバルサウスの視点からの開発アジェンダ (development agenda) が加えられ、議長国のインドネシアはインド、ブラジル、南アフリカの国々に対して協働を訴えかけた。それに呼応してインドは、QUAD などのミニラテラルと議長国を務めた2023年G20という多国間 (multilateral) な場においても明確にグローバルサウスの視座を前面に出し、その関心事項とアジェンダの形成に努力した。

G20 での議論を踏まえ、その年の COP28 において、議長国 UAE は各国の国情を踏まえ、各国自身が決定する多様な道筋を志向する現実的な結論を導き出した。さらに今後2024年ブラジル、2025年南アフリカとグローバルサウスの国々が議長を務めることとなる。もはやG7の国々がグローバルサウスの意見を軽視できない状況が生じている。また中国も一帯一路戦略に対する厳しい批判を踏まえて、その透明性と債務持続可能性の改善に向けた努力を始めようとしている。グローバルサウスという動きは、さらに外縁を拡大させながら、従来のG7中心のアプローチとは異なったダイナミズムで国際社会に働きかけるものであり、そのために東アジア的共同体形成とは異なった新しいアプローチからの政策提言が期待されている。各国・各地域の実情に即した開発戦略の構築とそのための政策提言が現在求められている。日本におけるこれまでの発展戦略構築支援の経験をベースとして、さらなるグローバルサウスの発展を後押しする戦略策定が急務となっている。したがって現在のアジア／アフリカ諸国などのおかれた状況や COP28 などでの国際協力の動向を正しく分析し、エネルギー環境、生産ネットワーク、保健衛生などの視座から日本支援によるアジアの発展戦略を踏まえながら、グローバルサウスの観点から従来型の東アジア型発展戦略を考察しなおす必要がある。

## 2 特徴

本研究会では、「グローバルサウスと呼ばれる国々の自国の発展戦略と日本との協働可能性」及び、「グローバルサウス諸国による新しい形での発展途上国支援と日本との国際関係」を主に扱う。グローバルサウス研究の研究活動の中心は、現下のアジア／アフリカ地域の発展途上国に適する発展戦略を構築し、それを実装するための新しいメカニズムの創出に見出される。その研究は、他の研究所には見られない、以下の特徴を持つ。

### A：各国の研究所との連携。

これまで培ったネットワークを土台に各国の一流大学、研究機関とのネットワークを構築し、各国・地域の実情に沿った政策提言と、留意点について洗い出すことが可能となる。

### B：政府機関とのネットワーク

研究会のメンバーには学識経験者のみならず、政府機関、国際機関での勤務経験並びに実務者をそろえることによって、政策提言のより効果的な実装を可能とする人的ネットワークが備わっている。

### 3 当面のタイムラインと目標

本研究会はグローバルサウス諸国の自国開発戦略、および周辺国の開発援助戦略と日本との関係を分析することをその主眼に置く。そのため、ASEAN、東アジアの大国のインドネシアおよびインドが G20 議長国として提示した development agenda の精査と、グローバルサウスとしての戦略の成果と問題点を分析する必要がある。それを踏まえて、2024年 G20 議長国ブラジル（南米）が過去の2か国の戦略をどのように生かして戦略を展開してするかについて分析し、それらを報告書の形で発表することを目指す。

この研究成果を活用して、南アフリカが議長国を務める2025年のG20において、T20（シンクタンク20）のデファクトベースの研究メンバーと成り、南アフリカ G20 のプロセスに関与することを目指す。アメリカが議長国となる2026年には、インドネシア、インド、ブラジル、南アフリカのグローバルサウス4か国が議長国のG20の成果と戦略をまとめて改めてT20に報告し、米国のG20に貢献する。一例として、エネルギー環境の分野は、米国大統領選の動向や、中国の経済危機、インド、ASEANの勃興を念頭におくと、エネルギー環境政策においては1.5°C目標に対する動向、その達成のための方策などが、既存の2050年のカーボンニュートラル前提としてバックキャストする形のアプローチのみならず、経済成長著しく、そのため具体的な温暖化防止のカギを握るグローバルサウスの国々が受け入れられるような Pragmatic, Inclusive, and Affordable なエネルギー環境政策の方向性を呈示することが挙げられる。こうした議論と政策提言を、グローバルサウス諸国と国内の産官学ネットワークの形成を図る中で提示し、現状を分析し、学術的成果のみならず、日本政府、日本産業界に活用できるものを目指す。

また、発展戦略の構築においては、引き続きアジア／アフリカなどのグローバルサウスの国々は日本からの発展戦略の呈示に期待をしている状況にある。したがって現在のアフリカなどのおかれた状況を正しく分析し、COPなどの動きを踏まえ、従来型の東アジア発展戦略とは異なる視点から米国のG20議長国（2026年）におけるグローバルサウスの戦略の成果をストックテイクして2027年のT20プロセスに正式メンバーとしてMIGAが関与し、エネルギー環境問題、生産ネットワーク、保健衛生などの視座から日本のアジアにおける発展戦略を踏まえて、それをさらにグローバルサウスの観点から考察しなおした政策提言を行う。

付言すると、G20ブラジルの議長国（2024年）においては、Coalition for Disaster Resilient Infrastructure という視座から Adaptation についてのルーラ新大統領の外交戦略の展開につき研究を進める必要がある。

#### 参考1 G20 インド議長のグローバルサウスに対する取り組み

RIS の Global South Center of Excellence: インドの Dakshin プラットフォーム

南の経済圏間およびG20やG7とのサプライチェーンへの参加を深化・拡大することにより、南-南および北-南の協力を強化する。インド太平洋における重要な鉱物資源のサプライチェーンを含む、製造

業とデジタル経済のサプライチェーンへの途上国、後発開発途上国（LDCs）、内陸開発途上国（LLDCs）、小島嶼開発途上国（SIDS）の参加を支援する。

RISに新たに設立された DAKSHIN（開発・知識共有イニシアティブ）-グローバル・サウス・センター・オブ・エクセレンスは、ナレンドラ・モディ首相が、グローバル・サウスを開発のために結集し、G20やG7諸国の新たな経済協力、多様なサプライチェーンや投資をめぐる新たな経済構造、技術共有に関するイニシアティブと結びつけるために主導した成果である。

\*ダクシン：（ヒンディー語やサンスクリット語で、ダクシンとは地図上の南の方角を意味する。南半球を指すこともある）。

## 参考2 2023年のG7日本とG20インドの連携

インドと日本でそれぞれ開催された2023年のG20とG7における首脳声明は、発展途上国と先進国の間で、弾力性があり、多様で、信頼でき、透明性のあるサプライチェーンの必要性を強調した。G20首脳は、重要なGVCを弾力的かつ堅牢に保つためのフレームワークを採択した。データの分析、協力、協調、準備、包摂、持続可能性は、G20で採択されたハイレベル原則の一部であり、志を同じくする国々をレジリエントで信頼できるサプライチェーンへと導くものである。G20のインド議長国はまた、モノとデジタル経済の新たなサプライチェーンにおけるグローバル・サウスの役割に焦点を当てた。広島でのG7首脳コミュニケは、グローバル・サプライ・チェーンの主要な担い手であり、同様に公正で透明な市場を持つルールに基づく貿易システムの支持者であるアジアの新興国や発展途上国と協力するよう呼びかけている。ASEAN共同体とインドは、G7および非G7加盟国の間で、弾力的で信頼できるサプライチェーンに向けた推進力を満たす能力と質を兼ね備えた、アジアの発展途上国の重要なメンバーである。

インドと日本の関係は歴史的かつ現代的である。毎年、首相レベルの二国間会談が行われているにもかかわらず、環境商品、電気自動車、バッテリー、重要鉱物、超伝導、ロボット、人工知能などを含む、新しい持続可能なサプライチェーンへの投資を促進するための、知識と研究に基づく主要機関主導のプラットフォームは存在しない。両国の間には、より緊密な経済連携と投資の大きな可能性がある。インドが製造業とデジタル経済のサプライチェーンにおける新たな投資先として台頭する中、投資と技術共有は、インドと日本、そしてASEAN、オーストラリア、韓国といった他の重要な構成国との間の多様で弾力的なサプライチェーンの鍵となる。